



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 坂本 精志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 本郷 正己

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 0562-96-1320

平成27年3月12日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	233,252	13.5	26,984	34.6	31,235	18.5	15,011	△4.8
25年12月期	205,513	14.9	20,052	21.6	26,349	33.3	15,769	39.9

(注) 包括利益 26年12月期 20,178百万円 (△4.8%) 25年12月期 21,200百万円 (51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	207.65	207.27	9.7	12.8	11.6
25年12月期	218.37	217.90	11.6	12.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	256,412	164,533	63.5	2,250.99
25年12月期	232,982	146,930	62.4	2,012.90

(参考) 自己資本 26年12月期 162,835百万円 25年12月期 145,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	22,002	△21,888	△2,042	51,769
25年12月期	20,212	△4,489	△1,499	52,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,890	18.3	2.1
26年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,616	24.1	2.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	5.5	14,900	△2.5	15,100	3.4	9,100	3.2	125.79
通期	245,000	5.0	27,200	0.8	27,700	△11.3	17,000	13.2	235.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、[添付資料]P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	72,340,250 株	25年12月期	72,263,250 株
② 期末自己株式数	26年12月期	626 株	25年12月期	578 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	72,292,404 株	25年12月期	72,215,761 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料P.27「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年12月期	68,476	6.4	12,736	20.2	18,045	0.4	7,639	△34.5
25年12月期	64,346	6.5	10,597	24.7	17,974	48.0	11,662	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	105.68	105.49
25年12月期	161.50	161.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年12月期	158,096	107,123	67.8	1,480.85
25年12月期	150,561	102,254	67.9	1,415.04

(参考)自己資本 26年12月期 107,123百万円 25年12月期 102,254百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済対策、金融政策の実施等により、円安が進み輸出関連企業の業績が改善する等段階的な景気回復基調が続きました。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料価格の上昇の影響等、景気の先行きに懸念が残る状況となりました。

海外におきましては、米国において景気は回復してきており、企業業績は堅調に推移いたしました。一方、欧州においては、年初に景気の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア経済の不透明さ等、景気後退懸念が高まりつつあり、新興国においては、中国の経済成長鈍化やブラジル経済の混迷等が長期化しつつあり、米国以外の地域は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内及び米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、景気回復等により設備投資が好調に推移いたしました。一方、国内においては、消費税増税前の駆け込み需要が追い風となり、その後の反動減も当初の想定より限定的でありましたが、年度後半から円安及び人手不足の影響等、今後の需要動向は不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,332億52百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益269億84百万円（同34.6%増）、経常利益は、為替差益32億85百万円の計上等により312億35百万円（同18.5%増）となりました。また、特別損失としてのれん償却額31億86百万円の計上等により当期純利益は、150億11百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は1,630億26百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は198億20百万円（同19.3%増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進いたしました。また、前連結会計年度買収いたしましたAços Macom Indústria e Comércio Ltda.等の寄与もあり、売上高は521億23百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は84億57百万円（同44.2%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、前連結会計年度買収いたしましたWestern Refrigeration Private Limitedの寄与もあり、売上高は240億74百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は17億96百万円（同65.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の当社グループを取巻く市場環境は、国内ではデフレからの脱却を目指し景気回復基調が続くことが期待され、世界経済は緩やかな回復が続いているものの新興国の経済成長鈍化等依然不透明な状況で推移すると思われる。このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減並びに業務の効率化、生産性の向上にも継続的に取り組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向等を勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、2,450億円（前年同期比5.0%増）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、272億円（前年同期比0.8%増）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、277億円（前年同期比11.3%減）を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、170億円（前年同期比13.2%増）を見込んでおります。

日本では、主要顧客であるフードサービス産業を取巻く市場環境の厳しさが継続すると思われます。こうしたなか、当社は従来の製品販売中心のハードビジネスに加えて、お客様の課題解決に寄与するコンサルティング及びより付加価値の高い技術サービスの提供等、ソフトビジネスをより強化することで、新規顧客の開拓に一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品の拡販及びプレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオーブンをはじめとする調理機器等の拡販に努めてまいります。

米州においては、主力製品である製氷機の他に、業務用冷蔵庫、飲料ディスペンサ、食器洗浄機の省エネ等に対応する品揃えの充実を図り、これら製品の拡販を推進してまいります。

欧州においては、景気の後退懸念が高まるなか、販売・サービス網を見直し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫の拡販に努めてまいります。

アジアにおいては、将来的に大きな経済成長が見込まれるため、さらなる販売拠点の拡充を図り、同地域での事業基盤の構築と拡販に努めてまいります。

また、欧州及びアジアにおいては、より効率的な事業運営を目指して、事業形態の見直し、グループ会社の統合等も積極的に検討していきます。

さらに、買収した会社とその他グループ会社とのシナジーの創出を追求してまいります。

なお、当連結会計年度は為替差益を32億85百万円計上しておりますが、為替動向は極めて不透明なため、次期については為替差損益は織り込んでおりません。

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場における経済情勢、需要の動向及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ234億30百万円増加し、2,564億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ298億9百万円増加し、1,902億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ63億79百万円減少し、661億33百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加しましたが、のれんの減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億26百万円増加し、918億79百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億77百万円増加し、715億86百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少しましたが、未払金、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、202億93百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ176億3百万円増加し、1,645億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、517億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、220億2百万円の収入（前年同期は202億12百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が131億64百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が266億78百万円、のれん償却額が54億73百万円、減価償却費が53億43百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは218億88百万円の支出（前年同期は44億89百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が17億円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が180億16百万円、有形固定資産の取得による支出が45億3百万円、投資有価証券の取得による支出が20億22百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億42百万円の支出（前年同期は14億99百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が7億99百万円ありましたが、配当金の支払額が28億90百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	62.6	62.4	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	116.0	164.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.03	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,427.7	191.4	118.8

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率＝自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、前期に比べ10円増配し1株当たり50円といたします。

また次期の配当金につきましては、1株当たり50円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社55社（うち連結子会社53社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、米州ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S及びWestern Refrigeration Private Limitedが行っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、米州では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S、Western Refrigeration Private Limited及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、米州では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が行っております。また、国内外の販売拠点においては、最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

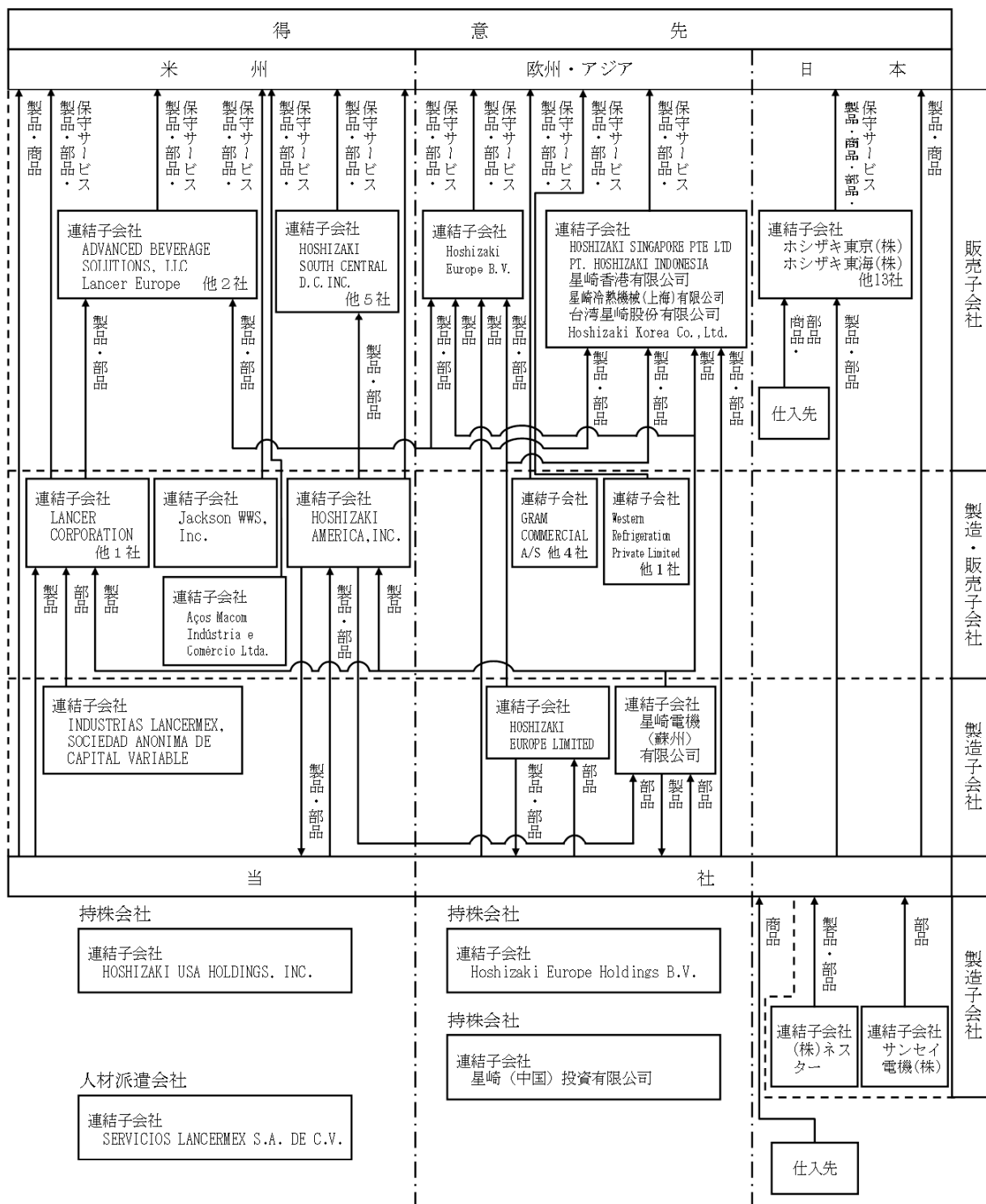
セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	フードサービス機器の開発・製造・販売
	ホシザキ北海道株式会社	フードサービス機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
	サンセイ電機株式会社	フードサービス機器及び部品の製造・加工

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
米州	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国での各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	Jackson WWS, Inc.	米国での食器洗浄機の開発・製造・販売・保守サービス
	LANCER CORPORATION	米国での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	米国での飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等の製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	豪州での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	ニュージーランドでの飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
	Lancer Europe	欧州での飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
	Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州でのフードサービス機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州でのフードサービス機器の開発・製造
	GRAM UK LIMITED	イギリスでのフードサービス機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでのフードサービス機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでのフードサービス機器の販売
	Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A. S.	トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中）
	Western Refrigeration Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売
	Western Coolers and Freezers Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールでの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	PT. HOSHIZAKI INDONESIA	インドネシアでのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎香港有限公司	香港でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎（中国）投資有限公司	中国における持株会社
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国でのフードサービス機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	Hoshizaki Korea Co., Ltd.	韓国でのフードサービス機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedは、現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社である LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited は、現在休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高営業利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ製品の主要ユーザーであるフードサービス産業における競争が激化することから、低価格競争や設備への投資抑制の継続が予想されます。また、世界経済は緩やかな回復が続いているものの新興国の経済成長鈍化等依然不透明な状況にあり、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアや南米等の新興国にも拡大してまいります。海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのためには、新興国における企業買収戦略をさらに進め、買収した会社との相乗効果による事業拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を継続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品コストに影響を及ぼします。

また、当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社グループは、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で確かな意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 109,745	131,029
受取手形及び売掛金	※2, ※3 21,518	※2, ※3 26,369
有価証券	2,701	3,000
商品及び製品	※3 10,213	※3 11,010
仕掛品	※3 2,768	※3 3,569
原材料及び貯蔵品	※3 7,402	※3 8,299
繰延税金資産	3,064	3,504
その他	3,156	3,610
貸倒引当金	△102	△115
流動資産合計	160,469	190,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,406	41,155
減価償却累計額	△23,118	△23,956
建物及び構築物 (純額)	※3 16,288	※3 17,198
機械装置及び運搬具	27,527	29,439
減価償却累計額	△21,029	△22,300
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 6,498	※3 7,139
工具、器具及び備品	19,290	20,378
減価償却累計額	△17,375	△18,245
工具、器具及び備品 (純額)	※3 1,915	※3 2,133
土地	※3 15,921	※3 15,874
リース資産	174	203
減価償却累計額	△109	△125
リース資産 (純額)	65	77
建設仮勘定	※3 806	※3 911
有形固定資産合計	41,496	43,334
無形固定資産		
のれん	11,789	6,895
その他	※3 9,172	8,009
無形固定資産合計	20,961	14,905
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,808	5,511
その他	※1 4,489	※1 2,624
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	10,054	7,893
固定資産合計	72,513	66,133
資産合計	232,982	256,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,922	13,405
未払金	12,259	13,086
未払法人税等	5,352	3,985
前受金	16,949	18,362
賞与引当金	2,632	3,040
製品保証引当金	1,051	1,218
その他	※3 14,740	※3 18,487
流動負債合計	65,908	71,586
固定負債		
繰延税金負債	4,564	5,201
退職給付引当金	13,779	—
役員退職慰労引当金	505	474
退職給付に係る負債	—	13,433
製品保証引当金	438	732
その他	855	※3 451
固定負債合計	20,144	20,293
負債合計	86,052	91,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,948
資本剰余金	14,423	14,470
利益剰余金	122,884	135,005
自己株式	△0	△1
株主資本合計	145,208	157,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	182
為替換算調整勘定	102	5,010
退職給付に係る調整累計額	—	219
その他の包括利益累計額合計	249	5,412
少数株主持分	1,472	1,697
純資産合計	146,930	164,533
負債純資産合計	232,982	256,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	205,513	233,252
売上原価	※2 125,326	※2 142,161
売上総利益	80,187	91,090
販売費及び一般管理費	※1, ※2 60,135	※1, ※2 64,106
営業利益	20,052	26,984
営業外収益		
受取利息	416	435
為替差益	5,473	3,285
その他	679	845
営業外収益合計	6,569	4,566
営業外費用		
支払利息	111	176
その他	160	138
営業外費用合計	272	314
経常利益	26,349	31,235
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 51
特別利益合計	3	51
特別損失		
固定資産売却損	※4 36	※4 78
固定資産廃棄損	※5 38	※5 90
減損損失	—	104
のれん償却額	—	※6 3,186
特別退職金	—	1,150
その他	1	—
特別損失合計	76	4,609
税金等調整前当期純利益	26,276	26,678
法人税、住民税及び事業税	11,399	11,716
法人税等調整額	△851	△97
法人税等合計	10,547	11,618
少数株主損益調整前当期純利益	15,728	15,059
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△41	47
当期純利益	15,769	15,011

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,728	15,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	36
為替換算調整勘定	5,266	5,083
その他の包括利益合計	5,471	5,119
包括利益	21,200	20,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,275	19,955
少数株主に係る包括利益	△75	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,850	14,372	109,279	△0	131,501
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	51	51			102
剰余金の配当			△2,165		△2,165
当期純利益			15,769		15,769
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	51	51	13,604	△0	13,706
当期末残高	7,901	14,423	122,884	△0	145,208

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△58	△5,197	—	△5,256	144	126,389
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						102
剰余金の配当						△2,165
当期純利益						15,769
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	5,300	—	5,505	1,327	6,833
当期変動額合計	205	5,300	—	5,505	1,327	20,540
当期末残高	146	102	—	249	1,472	146,930

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	14,423	122,884	△0	145,208
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	46	46			93
剰余金の配当			△2,890		△2,890
当期純利益			15,011		15,011
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46	46	12,121	△0	12,214
当期末残高	7,948	14,470	135,005	△1	157,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	146	102	－	249	1,472	146,930
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						93
剰余金の配当						△2,890
当期純利益						15,011
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	4,907	219	5,163	224	5,388
当期変動額合計	36	4,907	219	5,163	224	17,603
当期末残高	182	5,010	219	5,412	1,697	164,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,276	26,678
減価償却費	5,232	5,343
減損損失	—	104
のれん償却額	2,934	5,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	375	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	42	267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	361
受取利息及び受取配当金	△430	△451
支払利息	111	176
為替差損益 (△は益)	△4,535	△2,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△359	△3,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△865
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	△289
未払金の増減額 (△は減少)	1,030	813
前受金の増減額 (△は減少)	1,232	1,413
その他	△793	2,160
小計	30,915	34,909
利息及び配当金の受取額	455	442
利息の支払額	△105	△185
法人税等の支払額	△11,053	△13,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,212	22,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,294	△161,133
定期預金の払戻による収入	122,194	143,117
金銭の信託の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,248	△4,503
有形固定資産の売却による収入	91	255
無形固定資産の取得による支出	△426	△139
投資有価証券の取得による支出	△2,722	△2,022
投資有価証券の償還による収入	4,601	1,700
長期前払費用の取得による支出	△46	△113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,683	—
事業譲受による支出	△3,824	—
その他	868	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,489	△21,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	799
配当金の支払額	△2,165	△2,890
少数株主からの払込みによる収入	125	—
その他	△10	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,987	987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,211	△940
現金及び現金同等物の期首残高	36,498	52,710
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,710	※1 51,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数………53社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATIONであります。

当連結会計年度において、PT. HOSHIZAKI INDONESIAを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社3社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる各社については、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 評価基準………主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品………個別法

製品・仕掛品………総平均法

原材料・貯蔵品………先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から15年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,433百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が219百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△426百万円は、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」42百万円、「その他」△793百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」、「長期未払金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」109百万円、「長期未払金の増減額(△は減少)」△595百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」161百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有価証券の純増減額(△は増加)」711百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました110百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△46百万円、「その他」868百万円として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」、「リース債務の返済による支出」、「ストックオプションの行使による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「長期借入金の返済による支出」△73百万円、「リース債務の返済による支出」△35百万円、「ストックオプションの行使による収入」102百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券(株式))	0百万円	0百万円

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	264百万円	273百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	769百万円	一百万円
受取手形及び売掛金	669	1,566
商品及び製品	496	778
仕掛品	126	168
原材料及び貯蔵品	968	976
建物及び構築物	190	200
機械装置及び運搬具	492	506
工具、器具及び備品	31	22
土地	8	9
建設仮勘定	0	10
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5	—
計	3,758	4,240

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動負債 その他 (短期借入金)	510百万円	905百万円
固定負債 その他 (長期借入金)	—	8
計	510	914

4. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
Haikawa Industries Private Limited	566百万円	640百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当・賞与	26,323百万円	28,651百万円
賞与引当金繰入額	1,196	1,317
役員退職慰労引当金繰入額	88	88
製品保証引当金繰入額	1,014	1,065

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	3,873百万円	3,862百万円

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	一百万円	42百万円
建物及び構築物	—	2
機械装置及び運搬具	2	5
工具、器具及び備品	0	0
計	3	51

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	14百万円	13百万円
建物及び構築物	5	7
機械装置及び運搬具	9	47
工具、器具及び備品	7	9
その他	—	0
計	36	78

※ 5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	15百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	8	24
工具、器具及び備品	4	7
その他	9	0
計	38	90

※ 6. のれん償却額の内容は、次のとおりであります。

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	72,179,250	84,000	—	72,263,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	523	55	—	578

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890百万円	利益剰余金	40円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月13日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	72,263,250	77,000	—	72,340,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	578	48	—	626

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890百万円	40円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	3,616百万円	利益剰余金	50円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	109,745百万円	131,029百万円
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△57,035	△79,259
現金及び現金同等物	52,710	51,769

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、フードサービス機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、米州セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社とAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (ブラジル) を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,507	40,008	16,997	205,513	—	205,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	637	1,094	5,263	△5,263	—
計	152,040	40,645	18,091	210,777	△5,263	205,513
セグメント利益	16,611	5,864	1,084	23,561	△3,509	20,052
セグメント資産	202,183	28,475	17,346	248,005	△15,023	232,982
その他の項目						
減価償却費	2,819	1,411	420	4,651	580	5,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,109	1,041	990	4,141	—	4,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,509百万円には、のれんの償却額△2,814百万円、無形固定資産等の償却額△583百万円、棚卸資産の調整額△266百万円、その他セグメント間取引の調整等154百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△15,023百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額580百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増減額を含んでおりません。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,416	51,377	22,458	233,252	—	233,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,609	745	1,616	5,971	△5,971	—
計	163,026	52,123	24,074	239,224	△5,971	233,252
セグメント利益	19,820	8,457	1,796	30,075	△3,090	26,984
セグメント資産	216,328	38,723	23,281	278,333	△21,920	256,412
その他の項目						
減価償却費	2,672	1,331	589	4,592	751	5,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,168	972	1,387	4,529	—	4,529

（注） 1．セグメント利益の調整額△3,090百万円には、のれんの償却額△2,156百万円、無形固定資産等の償却額△754百万円、棚卸資産の調整額△113百万円、その他セグメント間取引の調整等△66百万円が含まれております。

2．セグメント資産の調整額△21,920百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3．その他の項目の減価償却費の調整額751百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。

4．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	36,234	51,666	13,872	24,615	25,199	35,661	18,264	205,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
148,498	33,918	23,096	205,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
29,902	6,644	4,949	41,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	40,379	59,359	15,337	27,134	27,958	39,757	23,326	233,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
159,451	43,667	30,133	233,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
29,704	7,377	6,252	43,334

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	104	—	—	—	104

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	3	117	—	2,814	2,934
当期末残高	10	802	—	10,976	11,789

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	3	126	—	5,342	5,473
当期末残高	6	773	—	6,115	6,895

（注）1. 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

2. 当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」3,186百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,012円90銭	2,250円99銭
1株当たり当期純利益金額	218円37銭	207円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円90銭	207円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,769	15,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,769	15,011
期中平均株式数(千株)	72,215	72,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	158	133
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(158)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 恒松 孝一（現 海外戦略推進部 部長）

取締役 落合 伸一（現 島根工場 工場長）

・退任予定取締役

取締役 鈴木 幸彦

取締役 高橋 勉

③就任、退任予定日

平成27年3月26日

(2) その他

該当事項はありません。